



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月6日

上場会社名 株式会社 良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政明 (TEL) 03-3989-7381
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 武内 健治 配当支払開始予定日 平成23年11月1日
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	85,852	4.5	7,004	27.5	7,318	29.4	4,219	26.9
23年2月期第2四半期	82,161	1.1	5,493	△27.0	5,656	△27.6	3,325	△15.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	157	50	157	00
23年2月期第2四半期	119	76	119	50

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年2月期第2四半期	99,375		80,641		79.5		2,949	29
23年2月期	97,481		78,502		78.9		2,871	02

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 79,010百万円 23年2月期 76,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
23年2月期	-		55	00	-		55	00	110 00
24年2月期	-		55	00					
24年2月期 (予想)					-		55	00	110 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	175,120	3.2	15,490	11.4	16,000	12.4	9,470	20.5	353	49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	28,078,000株	23年2月期	28,078,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期2Q	1,288,332株	23年2月期	1,288,332株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期2Q	26,789,668株	23年2月期2Q	27,768,082株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）P. 4 「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成24年2月期の個別業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	147,990	1.5	12,810	10.1	13,270	9.8	7,640	24.5	285	18

(注) 個別業績予想の数値の当四半期における修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
4. 補足情報	18
(1) 販売実績	18
(2) 仕入の状況	19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、海外の一部の地域において、金融不安等により景気回復ペースの鈍化が見られるものの、中国を中心としたアジアにおいては、引き続き高い成長率が見られ、消費市場としての魅力が増してきております。

また、国内においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により消費や生産が落ち込みましたが、平成23年4-6月期の実質GDP成長率は、依然前期比マイナス成長が続いているものの、そのマイナス幅は狭まり、落ち込んだ消費や生産の持ち直しの傾向が見られるようになりました。特に、未曾有の災害をきっかけに、環境問題に対する関心の高まりや、電力供給に対する不安から、省エネルギー関連商材の見直しが進む状況になってきております。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、“「感じ良い暮らし」を実現する企業”として『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。とりわけ、この夏においては、近年の夏の猛暑に対応した生活の知恵を商品に反映し、重点的に行ったプロモーション『この夏のコツ100』を実施し、夏商材が好調に推移しました。またそれらの情報を元に、無印良品のホームページ内の「暮らしの良品研究所」及び、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サイト）などを通じて行ったマーケティング活動により、ファンの獲得を図り、近年落ち込んでいたお客様数に、回復の兆しが見えてまいりました。

無印良品店舗の出退店では、国内において15店舗の新規出店と5店舗の閉鎖を実施し、期末店舗数は369店舗となり、海外においては7店舗の出店を実施し、期末店舗数は141店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は858億52百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は70億4百万円（同27.5%増）、経常利益は73億18百万円（同29.4%増）、四半期純利益は42億19百万円（同26.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、当年第1四半期のセグメント内容から、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を報告セグメントといたしました。そのため、前年同期比は、前第2四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

（報告セグメントの区分）

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

- 国内直営事業・・・日本国内の直営店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業
- 国内供給事業・・・日本国内の無印良品ライセンス供与先へ商品卸売を行う事業
- 欧州地域事業・・・欧州地域において商品販売を行う事業
- アジア地域事業・・・アジア地域において商品販売を行う事業
- その他地域事業・・・欧州、アジア地域以外において商品販売を行う事業

① 国内直営事業

国内直営事業の営業収益は579億86百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は47億74百万円（同36.3%増）となりました。

既存店舗の売上高昨年比は、6月から8月においては前年を上回ったものの、第2四半期累計では96.8%に留まりました。

衣服・雑貨部門では、「汗じみしにくいシリーズ」や「UVカット素材」、「涼感インナーシリーズ」など夏を快適に過ごすための機能性商品を中心に、肌着・服飾雑貨が好調に推移しました。

生活雑貨部門においても、前シーズンに比べ「い草素材」や「麻素材」の夏物商材の品揃えを強化したことで、ファブリックスを中心に同様に好調に推移しました。

食品部門においては、夏場の主力商品である、レトルトカレーシリーズが宮城県にある主力取引先工場が被災したことで生産が遅れ、苦戦いたしました。しかしながら7月中旬以降、生産は正常化しテレビCMで訴求することが出来るまでに回復いたしました。

インターネットでの販売においては、「フェイスブック」「ツイッター」などのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サイト）を通じたマーケティングが功を奏し、前年同期比15.8%伸長いたしました。

売上総利益率は、値下げロスの削減を進めた一方で、綿素材をはじめとした、資材の高騰等により原価率の上昇が見られ、前年同期と比べ低下いたしました。一方で第1四半期と比較した原価率は下回り、資材高騰の影響による原価率の上昇には歯止めがかかってまいりました。

販売費および一般管理費の対売上比率は、節電による水道光熱費等の一般費の低減、物流の合理化等により前年同期を下回りました。

国内直営店舗の出退店は、「無印良品エスパル郡山」など15店舗の出店と2店舗の閉鎖により、251店舗となりました。

② 国内供給事業

国内供給事業の営業収益は133億54百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は10億7百万円（同5.5%減）となりました。

一般供給先店舗および西友店舗は、3店舗閉鎖し118店舗となりましたが、前年同期と比べ夏物商品を中心に新商品が増えたこと、また既存店店頭売上が前年を超過したことで、カバーしました。

ファミリーマートでは、ハンカチ・肌着を中心とした猛暑対応の緊急需要を中心に好調に推移いたしました。

③ 欧州地域事業

欧州地域事業の営業収益は34億18百万円（同1.2%増）、セグメント損失は0百万円（前年同期は83百万円の損失）となりました。

欧州地域の出退店は、ありませんでした。

④ アジア地域事業

アジア地域事業の営業収益は66億76百万円（同36.6%増）、セグメント利益5億60百万円（同50.6%増）となりました。

一部の国を除き、ほぼ既存店売上高前年同期比が2桁伸長し、好調に推移しました。特に衣服・雑貨において、前年同期に比べ早期に適正在庫を確保できたことで、機会ロス、値下ロスが削減し売上高の伸びに貢献しました。

アジア地域の出退店は、中国で2店舗（直営店）、韓国1店舗（直営店）、台湾2店舗（直営店）、インドネシア2店舗（供給店）の出店があり、期末店舗数は84店舗となりました。

⑤ その他地域事業

その他地域事業の営業収益は4億75百万円（同19.7%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

その他地域のアメリカ合衆国では、市場環境の好転にも支えられ、大きく売上を伸ばすことができました。

その他地域店舗の出退店はありませんでした。

⑥ その他事業

その他事業の営業収益は39億40百万円（同3.5%増）、セグメント利益は7億92百万円（同10.2%増）となりました。

当社の事業であるカフェミール事業については、初の単独路面店舗となる「Cafe&Meal MUJI南青山」を含め、2店舗の新規出店を行い、売上が伸長しました。

グループ会社の「無印良品の家」販売事業を行うムジ・ネット株式会社においては、住宅エコポイント等の政府の施策が追い風となり、売上は伸長しました。一方、先行的な経費の伸びを吸収できず減益となりました。

株式会社花良品は、店舗の閉鎖もあり引き続き業績は厳しい状況となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、993億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億94百万円（前年度末比1.9%増）増加いたしました。負債は187億34百万円と2億45百万円（同1.3%減）減少、また純資産は806億41百万円と21億39百万円（同2.7%増）増加いたしました。これは主に、たな卸資産の増加と利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は219億20百万円（前年同期252億59百万円）となり、前連結会計年度末に比べ13億23百万円減少しました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果増加した資金は、24億9百万円（前年同期は33億10百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益70億27百万円に対し、たな卸資産の増加33億68百万円の増加によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果支出した資金は、19億91百万円（前年同期は21億3百万円の支出）となりました。

これは主に、新規店舗出店等に伴う有形固定資産の取得10億3百万円と敷金等の支出6億63百万円、及びネットストアの機能強化等によるソフトウェアの取得5億56百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は、17億23百万円（前年同期は18億9百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払14億73百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年7月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法、又は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

②特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

1) 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

従来、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の返還による支出」、「預り保証金の受入による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の返還による支出」、「預り保証金の受入による収入」はそれぞれ△11百万円、0百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,454	14,258
受取手形及び売掛金	4,573	5,164
有価証券	8,521	9,037
商品	21,731	18,334
仕掛品	8	38
貯蔵品	21	22
未収入金	4,892	4,616
その他	4,101	3,347
貸倒引当金	△5	△17
流動資産合計	57,299	54,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,511	19,824
減価償却累計額	△11,358	△11,477
建物及び構築物(純額)	8,153	8,346
機械装置及び運搬具	1,746	1,698
減価償却累計額	△1,362	△1,309
機械装置及び運搬具(純額)	384	388
工具、器具及び備品	9,766	10,515
減価償却累計額	△7,762	△8,350
工具、器具及び備品(純額)	2,003	2,165
土地	1,038	1,038
建設仮勘定	73	93
その他(純額)	9	12
有形固定資産合計	11,662	12,044
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	3,589	3,596
無形固定資産合計	3,590	3,596
投資その他の資産		
投資有価証券	9,703	10,825
敷金及び保証金	14,867	14,430
その他	2,447	1,979
貸倒引当金	△195	△198
投資その他の資産合計	26,823	27,036
固定資産合計	42,076	42,678
資産合計	99,375	97,481

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,133	9,840
短期借入金	—	244
未払法人税等	2,885	2,769
賞与引当金	121	143
役員賞与引当金	37	42
店舗閉鎖損失引当金	—	225
その他	4,956	5,105
流動負債合計	18,133	18,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	116	138
解約不能賃借契約損失引当金	159	160
その他	324	310
固定負債合計	600	608
負債合計	18,734	18,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,122	10,122
利益剰余金	69,026	66,280
自己株式	△3,964	△3,964
株主資本合計	81,950	79,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△976	△302
為替換算調整勘定	△1,962	△1,987
評価・換算差額等合計	△2,939	△2,290
新株予約権	258	244
少数株主持分	1,373	1,344
純資産合計	80,641	78,502
負債純資産合計	99,375	97,481

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	81,854	85,512
売上原価	44,909	46,499
売上総利益	36,944	39,012
営業収入	306	339
営業総利益	37,251	39,352
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,538	2,011
配送及び運搬費	3,561	3,609
従業員給料及び賞与	8,503	8,775
役員賞与引当金繰入額	30	37
借地借家料	8,651	8,951
減価償却費	1,562	1,481
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	6,907	7,480
販売費及び一般管理費合計	31,757	32,347
営業利益	5,493	7,004
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	200	193
持分法による投資利益	86	111
その他	52	41
営業外収益合計	353	360
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	180	38
その他	9	7
営業外費用合計	190	46
経常利益	5,656	7,318
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	15
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	201
解約不能貸借契約損失引当金戻入額	154	—
その他	7	—
特別利益合計	162	217

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	43	110
災害による損失	—	386
貸倒引当金繰入額	78	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	128	—
その他	1	11
特別損失合計	252	508
税金等調整前四半期純利益	5,566	7,027
法人税等	2,314	2,777
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,249
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△73	30
四半期純利益	3,325	4,219

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	37,083	40,419
売上原価	20,191	22,202
売上総利益	16,892	18,217
営業収入	166	190
営業総利益	17,059	18,407
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	816	971
配送及び運搬費	1,453	1,502
従業員給料及び賞与	4,252	4,468
役員賞与引当金繰入額	14	24
借地借家料	4,255	4,508
減価償却費	803	750
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	3,414	3,756
販売費及び一般管理費合計	15,014	15,982
営業利益	2,045	2,425
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	40	40
持分法による投資利益	48	48
その他	34	21
営業外収益合計	130	117
営業外費用		
支払利息	△0	0
為替差損	176	66
その他	8	4
営業外費用合計	184	71
経常利益	1,991	2,471
特別利益		
前期損益修正益	△0	—
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	△56	8
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	3
解約不能貸借契約損失引当金戻入額	154	—
その他	7	—
特別利益合計	105	12

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	27	94
災害による損失	—	12
貸倒引当金繰入額	78	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	103	—
その他	1	2
特別損失合計	211	109
税金等調整前四半期純利益	1,886	2,373
法人税等	768	939
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,434
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△27	24
四半期純利益	1,145	1,410

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,566	7,027
減価償却費	1,322	1,199
ソフトウェア投資等償却	316	376
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△22
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	124	△225
解約不能賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△183	—
受取利息及び受取配当金	△215	△207
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	2	49
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△111
固定資産除却損	43	147
関係会社株式売却損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,377	294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	92	△3,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,303	316
その他の資産の増減額 (△は増加)	△586	△734
その他の負債の増減額 (△は減少)	△160	89
新株予約権	23	28
その他	△43	11
小計	5,294	4,852
利息及び配当金の受取額	301	306
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,284	△2,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,310	2,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△28
定期預金の払戻による収入	39	26
有形固定資産の取得による支出	△1,528	△1,003
有形固定資産の売却による収入	6	12
店舗借地権及び敷金等の支出	△408	△663
店舗敷金等回収による収入	199	230
無形固定資産等の取得による支出	△422	△556
預り保証金の返還による支出	△0	—
預り保証金の受入による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△0	—
関係会社株式の売却による収入	11	—

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
その他	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,103	△1,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△274	△246
リース債務の返済による支出	△4	△3
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,530	△1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,809	△1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△247	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△848	△1,323
現金及び現金同等物の期首残高	26,108	23,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,259	21,920

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当連結グループは「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっているため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当連結グループは「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっているため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	32,819	1,704	2,508	217	37,250	—	37,250
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	308	—	1,886	—	2,194	△2,194	—
計	33,128	1,704	4,394	217	39,444	△2,194	37,250
営業利益又は営業損失(△)	1,729	△4	344	△10	2,058	△12	2,045

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	73,493	3,378	4,892	397	82,161	—	82,161
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	447	—	4,006	—	4,454	△4,454	—
計	73,941	3,378	8,898	397	86,615	△4,454	82,161
営業利益又は営業損失(△)	5,144	△83	512	△38	5,535	△41	5,493

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア …… 香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域 …… アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益（百万円）	1,704	2,541	242	4,488
II 連結営業収益（百万円）				37,250
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	4.58	6.82	0.65	12.05

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益（百万円）	3,378	4,963	435	8,777
II 連結営業収益（百万円）				82,161
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	4.11	6.04	0.53	10.68

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア …… 香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域 …… アメリカ合衆国

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内直営事業・・・日本国内の直営店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業

国内供給事業・・・日本国内の無印良品ライセンス供与先へ商品卸売りをを行う事業

欧州地域事業・・・欧州地域において商品販売を行う事業

アジア地域事業・・・アジア地域において商品販売を行う事業

その他地域事業・・・欧州、アジア地域以外において商品販売を行う事業

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結結果計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	調整額 (百万円) (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	57,986	13,354	3,418	6,676	475	81,911	3,940	—	85,852
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	1	—	—	—	7	7,138	△7,145	—
計	57,992	13,356	3,418	6,676	475	81,918	11,079	△7,145	85,852
セグメント利益又は損失(△)	4,774	1,007	△0	560	5	6,347	792	△134	7,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、生花販売事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△134百万円にはセグメント間取引消去△134百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	調整額 (百万円) (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	27,354	5,827	1,716	3,399	258	38,555	2,054	—	40,609
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	0	—	—	—	5	3,411	△3,416	—
計	27,359	5,827	1,716	3,399	258	38,560	5,465	△3,416	40,609
セグメント利益	1,388	437	27	279	14	2,146	339	△61	2,425

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、生花販売事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△61百万円にはセグメント間取引消去△60百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績（売上高）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高（百万円）	前年同四半期比（%）
国内直営事業	直営	25,343	108.7
	WEB	1,970	115.2
	小計	27,314	109.1
国内供給事業		5,807	100.3
欧州地域事業	イギリス	664	99.8
	フランス	488	100.3
	ドイツ	264	103.6
	イタリア	264	101.9
	小計	1,682	100.8
アジア地域事業	香港	1,423	129.0
	中国	1,242	175.4
	韓国	425	110.6
	シンガポール	306	99.4
	小計	3,397	135.7
その他地域事業	アメリカ合衆国	253	117.8
報告セグメント計		38,454	109.2
その他		1,965	104.7
合計		40,419	109.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
 3. 前年同四半期比は、前第2四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。
 4. 売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

	売上高（百万円）	前年同四半期比（%）
衣服・雑貨	9,377	105.4
生活雑貨	25,645	112.3
食品	3,414	101.5
その他	1,982	99.4
合計	40,419	109.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
国内直営事業	13,855	117.6
国内供給事業	4,381	105.2
欧州地域事業	1,087	158.8
アジア地域事業	2,339	134.4
その他地域事業	110	105.2
報告セグメント計	21,773	117.8
その他	3,636	130.9
合計	25,410	119.5

- (注) 1. 上記の金額は、内部取引消去前の数値であります。
2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 前年同四半期比は、前第2四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。